

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成15年11月25日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
4 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
5 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
（参考）	
(1) 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
(2) 月例経済報告（内閣府）	13

注

主要経済指標の掲載内容について、以下のとおり若干の見直しをしました。

・指標の掲載数を29から26に変更し、それぞれの内訳についても一部を改めました。

 鉱工業生産指数の投資財、消費財と大口契約最大電力を掲載指標から削除しました。

 福島県消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数の系列と、中小企業業況判断DIの非製造業の系列を追加し、東証株式出来高の系列を掲載指標から削除しました。

・各指標（中小企業業況判断DIを除く。）について、四半期ごとの数値を表示しました。

・金融機関預貸残高の福島県分について、信用組合の金額を加えました。

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ的(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。

また、福島県景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」を掲載しております。さらに、参考として日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、生産活動に持ち直しの動き、雇用情勢に改善の兆しがみられるものの、個人消費が低調に推移するなど、引き続き厳しい状況にある。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(9月)は総額約176億円となり、前年同月比で6.2%(既存店)減少し、10か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全ての部門で前年を下回ったため、前年同月比で10.8%(同)減少し、スーパーもすべての部門で前年を下回ったため、前年同月比で4.7%(同)減少している。

乗用車新規登録台数(10月)は5,966台となり、前年同月比で1.3%減少し、7か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車が3か月連続で、軽自動車、中型車、小型車が前年を上回ったものの、軽自動車、中型車、小型車が前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(9月)は総戸数1,743戸となり、前年同月比で45.9%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、持家、貸家が2か月振りに、分譲住宅は6か月振りに前年を上回っている。

公共工事請負金額(10月)は総額約360億円となり、前年同月比で3.0%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回っているものの、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(9月)は、243棟となり、前年同月比で6.1%増加し、3か月振りに前年を上回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(9月)は103.1(速報値)となり、前年同月比で9.1%上昇し、3か月振りに前年を上回っている。

鉱工業出荷指数(9月)は109.5(速報値)となり、前年同月比で12.4%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(9月)は118.1(速報値)となり、前年同月比で4.3%低下し、13か月振りに前年を下回っている。

大口電力使用量(9月)は462,640千kWhとなり、前年と比較して5.5%増加している。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(9月)は1.09倍(季節調整値)となり、前月比で0.14ポイント上昇した。

有効求人倍率(9月)は0.62倍(季節調整値)となり、前月比で0.04ポイント上昇した。

なお、有効求人数は27,096人(前年同月比17.0%増)となり、14か月連続で前年を上回った。有効求職者数は40,986人(同7.0%減)となり、12か月連続で前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員(9月)は14,515人となり、前年同月比で26.7%減少し、12か月連続で前年を下回っている。

現金給与総額指数(名目)(9月)は81.8となり、前年同月比で0.1%低下し、2か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数(9月)は105.2となり、前年同月比で23.2%上昇し、11か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数(9月)は95.6となり、前年同月比で0.9%低下し、平成11年2月以降、前年を下回る動きが続いている。

(5) 物価

国内企業物価指数(10月)は94.8(速報値)となり、前年同月比で0.4%下落している。

福島県消費者物価指数(9月)は97.9となり、前年同月比で0.3%下落している。

また、生鮮食品を除く総合で見ると同じく97.9となるが、前年同月比では0.2%下落している。

(6) 企業・金融

企業倒産(10月)は、件数が15件となり、前年と比較して42.3%減少し、2か月連続で前年を下回っている。負債総額は219億7600万円となり、前年同月比で79.7%減少し、4か月振りに前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が6件、製造業が3件、小売業、サービス業が各2件等となっている。

また、理由別にみると、うち10件が販売不振となっている。

金融機関預金残高(9月)は総額6兆389億円となり、前年と比較して0.4%増加し、4か月連続で前年を上回る動きとなった。一方、**貸出残高**は総額3兆8857億円となり、前年同月比で2.7%減少し、平成14年1月以降、前年を下回る動きが続いている。

貸出約定平均金利(9月)は、2.271%となり、前月比で0.067ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

(7) 中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表すDI値(10月)は25.3となり、前月に比べ5.6ポイント改善し、3か月連続で前月を上回っている。

業種別にみると、製造業が3か月連続で改善するなど、全ての業種において改善している。

2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(千戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H11年	277,727	231,244	76,549	4,154	16,499	1,215	487,013	240,213	3,302	131,944
12	263,014	226,339	80,969	4,260	15,828	1,230	407,516	209,317	2,977	135,065
13	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,174	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,151	347,701	179,080	2,518	116,280
14年	62,238	60,771	17,510	1,045	3,829	294	89,243	44,402	701	29,764
15年	57,958	53,009	24,524	1,353	2,879	253	66,438	38,068	442	25,557
	57,053	52,616	16,434	985	3,544	313	86,525	42,232	663	29,826
	57,185	52,314	17,879	1,091	3,951	289	105,252	44,555	677	29,573
14年8月	20,214	17,187	4,603	283	1,182	98	24,261	13,848	206	10,123
9	18,254	16,621	7,478	429	1,195	97	33,434	16,478	229	10,323
10	18,433	17,757	6,045	343	1,437	104	34,924	18,911	271	10,308
11	18,996	18,915	6,233	365	1,210	99	25,422	13,152	218	10,093
12	24,809	24,099	5,232	337	1,182	92	28,896	12,338	212	9,363
15年1月	20,701	19,113	5,371	294	888	83	13,831	9,084	140	8,228
2	17,045	15,481	6,994	414	837	83	7,248	7,626	159	8,597
3	20,212	18,415	12,159	644	1,154	87	45,357	21,358	143	8,732
4	19,127	17,467	4,798	290	1,101	100	26,648	17,038	236	9,554
5	19,120	17,491	5,442	323	1,123	98	24,606	11,218	163	9,168
6	18,806	17,658	6,194	372	1,320	115	35,271	13,976	264	11,104
7	19,466	19,233	6,489	400	1,285	99	42,002	16,827	237	10,428
8	20,070	16,991	4,290	267	923	92	23,478	16,827	197	9,275
9	17,648	16,090	7,100	424	1,743	98	39,770	12,387	243	9,870
10	-	-	5,966	353	-	-	35,979	15,341	-	-
	対前年同期(月)比(%)									
H11年	5.0	4.3	1.5	1.5	6.2	1.4	19.4	9.2	-	-
12	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	9.8	2.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
14年	1.1	2.2	0.5	4.2	5.8	2.8	9.9	6.2	79.3	6.8
15年	1.5	1.9	4.2	7.4	6.7	2.1	1.7	12.6	7.3	0.9
	1.8	3.4	5.0	3.6	7.1	2.2	6.4	13.0	1.1	0.3
	5.2	4.2	4.6	2.1	10.0	0.6	5.7	7.3	1.0	5.5
14年8月	0.8	0.1	1.6	5.3	5.6	6.7	35.6	13.0	3.7	10.9
9	0.7	0.5	0.8	13.6	17.6	5.1	3.2	8.3	9.5	3.8
10	0.7	2.0	4.2	6.7	1.2	1.8	24.3	6.4	6.3	7.5
11	1.5	0.1	0.2	5.7	7.1	6.7	7.6	8.6	6.8	6.6
12	3.5	4.2	3.1	0.3	9.5	3.4	1.5	3.2	19.8	6.4
15年1月	2.6	2.2	0.6	4.6	10.8	1.7	2.0	5.5	20.5	0.0
2	0.7	0.6	3.4	5.1	20.2	2.8	52.3	12.1	0.0	2.7
3	1.0	2.7	7.0	10.2	10.9	1.8	16.8	15.6	0.7	0.0
4	1.1	3.8	9.7	7.0	18.2	1.4	21.9	13.0	10.3	0.3
5	2.2	3.6	4.8	0.8	3.3	7.7	17.4	16.4	10.9	6.0
6	2.1	2.9	1.2	3.4	1.0	13.4	5.6	10.2	1.9	4.5
7	5.8	3.9	2.6	0.7	5.7	2.6	0.3	5.1	4.8	3.8
8	3.5	3.4	6.8	5.8	21.9	5.4	3.2	10.6	4.4	8.4
9	6.2	5.5	5.1	1.0	45.9	1.2	19.0	6.9	6.1	4.4
10	-	-	1.3	3.0	-	-	3.0	14.4	-	-
備考	百貨店とスーパーの計		2001cc以上、同未満の乗用車、軽自動車の		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース		全建築物から居住専用住宅、	
	前年同期(月)比は既存店		「新車登録台数実績表」		住宅の計		国の機関と地方の機関の計		居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建築統計月報」	
出所	経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H11年	99.1	94.6	99.1	94.5	98.5	101.0	(千kWh) 4,587,953	(百万kWh) 256,891
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,002,712	266,707
13	93.9	93.2	94.0	93.7	117.2	102.7	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	117.6	94.1	5,128,600	258,773
14年	99.4	95.2	101.5	96.7	119.6	92.0	441,379	21,858
15年	95.0	94.1	96.6	96.9	117.8	92.0	436,272	21,065
	95.4	91.9	98.1	92.8	123.7	90.6	441,621	21,689
	95.8	94.7	100.5	97.5	126.5	91.5	451,654	22,424
14年8月	89.2	86.8	89.9	88.3	122.5	93.7	429,259	22,476
9	94.5	97.4	97.4	101.1	123.4	89.6	438,603	22,545
10	98.7	97.0	102.8	97.0	119.3	93.2	444,012	22,427
11	100.3	95.2	101.3	97.5	122.7	92.3	435,869	21,574
12	99.1	93.3	100.3	95.5	116.9	90.4	444,256	21,574
15年1月	89.7	87.7	91.0	88.0	113.2	95.5	432,522	20,873
2	92.0	90.9	93.8	93.6	118.0	93.9	424,312	20,405
3	103.2	103.6	105.0	109.0	122.3	86.7	451,982	21,916
4	93.5	90.7	94.4	91.3	123.5	88.5	432,141	21,168
5	96.1	90.2	98.2	90.3	125.2	91.6	437,520	21,562
6	96.7	94.8	101.6	96.8	122.4	91.8	455,202	22,338
7	96.7	97.1	99.5	97.8	137.0	93.9	462,884	22,646
8	87.5	85.7	92.5	88.2	124.5	92.2	429,438	21,902
9	P 103.1	101.4	P 109.5	106.5	P 118.1	88.4	462,640	22,723
10	-	-	-	-	-	-	-	P 22,292
	対前年同期(月)比(%)		対前年同期(月)比(%)					
H11年	1.7	0.2	1.5	1.0	10.2	8.7	2.9	0.5
12	0.9	5.7	0.9	5.8	1.5	1.0	9.0	3.8
13	6.1	6.8	6.0	6.3	17.2	2.7	0.9	2.6
14	1.0	1.2	0.3	0.2	0.3	8.4	1.6	0.4
14年	7.1	6.0	9.8	6.7	4.7	8.7	7.3	3.2
15年	10.0	5.5	9.6	5.7	5.8	5.9	8.4	4.2
	3.5	2.2	6.5	3.0	5.9	3.3	5.3	1.9
	1.7	0.9	5.1	2.1	3.2	1.4	1.2	2.0
14年8月	1.9	1.2	2.5	2.3	6.6	11.4	4.6	2.2
9	3.6	5.2	7.2	4.9	4.9	9.9	5.2	2.9
10	4.0	5.4	9.2	6.5	0.9	8.7	6.7	2.4
11	7.6	5.4	8.1	7.0	7.2	9.5	6.7	3.1
12	9.9	7.0	12.1	6.6	6.4	8.0	8.5	4.0
15年1月	13.5	8.1	13.6	8.4	0.8	5.5	10.0	5.2
2	8.6	4.6	8.6	6.0	5.4	6.5	6.9	3.2
3	8.2	3.9	7.5	3.1	11.6	5.6	8.4	4.2
4	2.9	3.0	4.7	3.3	13.7	4.2	4.2	2.7
5	5.5	1.3	9.0	1.1	0.6	3.2	5.8	2.1
6	2.2	2.4	5.8	4.4	4.3	2.5	5.7	0.8
7	2.3	0.3	0.1	0.7	12.5	1.3	1.7	4.3
8	1.9	1.3	2.9	0.1	1.6	1.6	0.0	2.6
9	9.1	4.1	12.4	5.3	4.3	1.3	5.5	0.8
10	-	-	-	-	-	-	-	0.6
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年・四半期値は、月平均値	
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

rは訂正値、 Pは速報値

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H11年	0.89	0.87	0.51	0.48	18,595	1,207	36,783	2,530	17,401	1,073
12	1.09	1.05	0.65	0.59	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038
13	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
14年	0.91	0.99	0.52	0.57	22,772	1,539	41,448	2,592	17,652	1,024
15年	0.95	1.02	0.57	0.60	23,687	1,623	40,765	2,620	15,669	909
	0.96	0.99	0.57	0.61	23,055	1,610	44,513	2,841	15,280	907
	0.99	1.07	0.59	0.64	24,659	1,648	41,234	2,570	14,945	933
14年8月	0.90	0.95	0.48	0.53	21,450	1,451	44,098	2,693	20,620	1,159
9	0.91	0.95	0.49	0.55	23,167	1,542	44,055	2,685	19,809	1,115
10	0.92	0.98	0.51	0.56	23,730	1,609	43,905	2,724	19,175	1,104
11	0.91	0.99	0.52	0.57	23,260	1,554	41,405	2,587	17,098	999
12	0.91	1.02	0.53	0.59	21,327	1,454	39,035	2,464	16,682	968
15年1月	0.95	1.02	0.56	0.60	22,283	1,514	40,124	2,570	16,329	949
2	0.94	0.99	0.58	0.61	23,156	1,602	39,445	2,579	15,547	902
3	0.96	1.06	0.56	0.60	25,623	1,752	42,726	2,711	15,131	875
4	0.97	1.03	0.57	0.60	24,654	1,715	45,640	2,926	15,214	870
5	0.92	0.99	0.56	0.61	22,411	1,581	44,778	2,851	15,378	929
6	0.98	0.96	0.58	0.61	22,099	1,535	43,122	2,746	15,248	923
7	0.93	1.04	0.56	0.62	23,134	1,585	42,602	2,672	15,625	961
8	0.95	1.08	0.58	0.63	23,747	1,603	40,113	2,519	14,695	927
9	1.09	1.09	0.62	0.66	27,096	1,755	40,986	2,520	14,515	910
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)比(%)				対前年同期(月)比(%)					
H11年	0.03	0.05	0.06	0.05	6.0	4.6	9.7	5.6	7.1	5.0
12	0.20	0.18	0.14	0.11	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3
13	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
14年	0.03	0.06	0.05	0.03	16.4	7.5	5.6	0.7	14.0	10.1
15年	0.04	0.03	0.05	0.03	28.2	10.8	9.1	5.0	23.8	17.0
	0.01	0.03	0.00	0.01	21.9	10.0	10.5	5.1	29.7	18.3
	0.03	0.08	0.02	0.03	13.4	11.5	8.6	5.9	28.5	18.9
14年8月	0.06	0.05	0.03	0.01	4.8	1.8	7.8	5.5	7.0	0.7
9	0.01	0.00	0.01	0.02	12.2	1.8	6.5	5.5	3.4	0.9
10	0.01	0.03	0.02	0.01	12.2	5.2	1.2	2.0	7.0	5.3
11	0.01	0.01	0.01	0.01	15.4	6.9	6.5	1.1	16.2	12.2
12	0.00	0.03	0.01	0.02	22.7	11.0	9.2	3.2	18.7	12.9
15年1月	0.04	0.00	0.03	0.01	26.7	10.7	10.5	5.4	23.2	16.5
2	0.01	0.03	0.02	0.01	28.4	11.5	10.2	5.4	24.6	18.1
3	0.02	0.07	0.02	0.01	29.3	10.2	6.6	4.3	23.6	16.4
4	0.01	0.03	0.01	0.00	24.8	9.2	9.9	5.5	28.3	18.5
5	0.05	0.04	0.01	0.01	21.7	9.6	11.4	5.9	31.4	19.3
6	0.06	0.03	0.02	0.00	19.1	11.2	10.2	3.9	29.2	17.1
7	0.05	0.08	0.02	0.01	12.2	10.2	9.6	5.1	29.9	18.4
8	0.02	0.04	0.02	0.01	10.7	10.5	9.0	6.5	28.7	20.0
9	0.14	0.01	0.04	0.03	17.0	13.8	7.0	6.2	26.7	18.4
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年・四半期値は原数値、各月の値は季節調整値									
資料	「雇用失業情勢」				「雇用失業情勢」					
出所	福島労働局職業安定部				福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働									物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	
H11年	98.3	99.4	92.2	95.8	100.5	100.2	(%)	(%)	100.0	
12	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.8	19.5	100.0	
13	100.7	98.9	94.3	96.3	97.6	99.8	15.4	20.2	100.0	
14	96.5	96.5	87.8	96.4	96.6	99.2	15.7	21.0	97.7	
14年	114.7	113.3	92.7	101.3	96.6	99.1	16.1	22.0	95.8	
15年	82.9	81.9	93.1	100.4	95.5	98.3	15.6	22.2	95.2	
	99.3	98.4	93.1	99.0	95.3	98.9	17.7	22.4	95.2	
	92.5	91.8	102.1	98.7	95.7	98.9	16.7	22.3	94.9	
14年8月	88.0	84.5	85.4	93.9	96.5	99.3	16.3	22.7	94.9	
9	81.9	79.1	85.4	97.0	96.5	99.2	16.2	22.0	95.6	
10	83.5	80.1	88.4	99.0	96.5	99.1	15.9	22.1	95.5	
11	85.1	82.5	95.8	102.0	96.8	99.1	16.0	22.0	95.2	
12	175.4	177.3	93.8	103.0	96.4	99.2	15.5	22.2	95.3	
15年1月	82.6	82.7	90.6	96.0	95.6	98.6	15.4	22.4	95.1	
2	80.9	78.9	91.7	100.0	95.3	98.3	17.4	22.5	95.1	
3	85.1	84.0	96.9	105.1	95.5	98.0	17.6	22.3	95.3	
4	81.8	80.3	92.7	103.0	95.0	98.7	18.0	22.4	95.3	
5	81.9	79.4	91.7	97.0	95.2	98.9	17.0	22.3	95.1	
6	134.1	135.5	94.8	97.0	95.6	99.0	16.5	22.2	94.8	
7	108.6	113.0	101.0	99.0	95.8	99.0	16.7	22.3	94.7	
8	87.1	83.1	100.0	97.0	95.7	98.9	16.1	22.6	94.9	
9	81.8	79.4	105.2	100.0	95.6	98.8	16.5	22.7	94.9	
10	-	-	-	-	-	-	16.2	22.8	95.0	
							-	-	P 94.8	
	対前年同期(月)比(%)						対前月(期)比(%)		対前年同期(月)比(%)	
H11年	3.1	1.3	11.5	1.5	0.9	0.3	3.2	3.2	1.5	
12	1.7	0.6	8.5	4.4	0.5	0.2	0.5	0.7	0.0	
13	0.7	1.1	5.7	3.7	2.4	0.2	0.3	0.8	2.3	
14	4.2	2.4	6.9	0.1	1.0	0.6	0.4	1.0	1.9	
14年	3.6	1.7	0.7	5.9	1.0	0.8	1.0	0.2	1.3	
15年	0.0	0.7	4.7	6.5	0.8	0.6	2.1	0.2	0.9	
	2.9	1.1	8.1	4.7	1.8	0.6	1.0	0.1	1.0	
	0.9	1.2	22.6	3.6	0.9	0.5	1.8	0.4	0.7	
14年8月	4.2	3.0	0.9	2.6	0.9	0.8	1.4	0.0	2.0	
9	1.1	1.2	3.1	4.9	1.5	0.7	0.3	0.2	2.0	
10	0.4	0.5	2.8	4.7	1.2	0.8	0.1	0.1	1.6	
11	2.7	0.8	3.3	6.5	1.1	0.8	0.5	0.2	1.2	
12	7.8	2.7	1.3	6.4	0.9	0.7	0.1	0.2	1.3	
15年1月	0.5	1.0	8.8	6.8	1.1	0.6	2.0	0.1	1.0	
2	0.1	0.1	3.6	6.5	1.3	0.7	0.2	0.2	0.8	
3	0.7	1.1	2.2	6.2	0.1	0.6	0.4	0.1	0.8	
4	2.4	0.6	4.7	4.0	2.0	0.8	1.0	0.1	0.8	
5	2.6	0.6	6.0	5.5	1.8	0.6	0.5	0.1	1.1	
6	3.2	2.5	13.8	4.4	1.5	0.6	0.2	0.1	1.1	
7	3.2	1.9	27.5	4.3	1.0	0.6	0.6	0.3	0.8	
8	1.0	1.7	17.1	3.3	0.8	0.4	0.4	0.0	0.7	
9	0.1	0.4	23.2	3.1	0.9	0.4	0.3	0.1	0.5	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	
備考	全産業5人以上 平成12年=100				全産業5人以上 平成12年=100				(国内総平均) 平成12年=100	
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行	

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H11年	100.5	99.9	100.7	100.4	202	195,800	15,460	135,522	62,111	42,947	48,677	46,881
12	100.0	100.0	100.0	100.0	257	64,113	19,071	239,874	63,334	42,959	48,218	46,392
13	99.3	99.2	99.3	99.2	289	214,959	19,441	162,130	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.2	98.2	98.4	98.3	242	176,624	19,458	137,557	60,688	40,062	50,163	43,164
14年	98.0	97.9	98.3	98.2	64	121,381	4,696	32,311	60,688	40,062	50,163	43,164
15年	97.8	97.5	97.9	97.6	48	10,161	4,590	39,341	59,805	40,079	50,998	42,329
	98.0	97.7	98.3	98.1	58	27,656	4,394	25,196	61,239	38,511	51,343	41,236
	97.8	97.8	98.2	98.2	44	42,611	3,943	30,034	60,389	38,857	-	-
14年8月	98.4	98.1	98.5	98.3	17	3,787	1,562	10,592	60,416	40,075	49,887	43,126
9	98.2	98.1	98.5	98.3	23	4,518	1,514	8,179	60,170	39,934	49,902	42,621
10	98.0	98	98.3	98.2	26	108,119	1,706	19,270	59,563	39,701	49,560	42,619
11	98.0	97.9	98.3	98.2	19	11,192	1,433	5,757	60,128	39,880	50,228	42,854
12	98.0	97.9	98.3	98.2	19	2,070	1,557	7,284	60,688	40,062	50,163	43,164
15年1月	98.0	97.5	98.0	97.6	22	4,491	1,436	12,190	59,563	39,917	49,957	42,727
2	97.6	97.3	97.7	97.5	15	3,997	1,586	15,330	59,653	39,971	50,362	42,480
3	97.8	97.6	98.0	97.8	11	1,673	1,568	11,821	59,805	40,079	50,998	42,329
4	98.0	97.7	98.3	98.1	27	21,393	1,514	9,031	60,658	39,492	51,372	41,560
5	98.1	97.8	98.5	98.2	20	5,816	1,482	8,008	60,647	38,991	51,414	41,339
6	97.8	97.6	98.2	98.1	11	447	1,398	8,157	61,239	38,511	51,343	41,236
7	97.6	97.7	98.0	98.1	10	5,295	1,384	7,008	60,651	38,459	51,142	40,955
8	97.8	97.8	98.2	98.2	19	26,375	1,321	11,734	60,870	38,588	51,262	41,147
9	97.9	97.9	98.3	98.2	15	10,941	1,238	11,293	60,389	38,857	-	-
10	-	-	-	-	15	21,976	1,387	8,510	-	-	-	-
	対前年同期(月)比(%)											
H11年	0.3	0.1	0.3	0.3	31.8	117.9	19.4	5.8	1.3	3.4	1.9	4.1
12	0.5	0.1	0.7	0.7	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.0	0.9	1.0
13	0.7	0.8	0.7	0.7	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.1	1.0	0.9	0.9	16.3	17.8	0.1	15.2	1.5	7.5	3.2	3.7
14年	0.7	1.1	0.5	0.8	4.5	866.9	10.8	28.5	1.5	7.5	0.5	1.3
15年	0.3	0.8	0.2	0.7	2.0	44.3	10.4	10.2	1.3	4.0	1.4	3.9
	0.5	0.7	0.3	0.4	19.4	10.4	7.5	17.8	0.3	4.1	1.7	4.5
	0.5	0.3	0.2	0.1	22.8	256.9	19.4	2.5	0.4	2.7	-	-
14年8月	0.8	1.1	0.9	0.9	50.0	65.3	3.1	44.0	1.7	5.8	4.5	2.869
9	0.8	1.0	0.7	0.9	0.0	27.6	3.4	72.7	2.7	6.7	3.8	5.404
10	1.2	1.2	0.9	0.9	10.3	2,048.2	10.7	79.9	2.5	7.1	4.0	3.957
11	0.5	1.1	0.4	0.8	0.0	151.7	22.6	69.4	2.2	6.8	4.2	3.308
12	0.5	1.0	0.3	0.7	0.0	32.7	3.5	53.4	1.5	7.5	3.2	3.699
15年1月	0.5	1.0	0.4	0.8	69.2	87.7	11.4	14.2	1.5	5.2	3.0	3.557
2	0.3	0.9	0.2	0.7	34.8	66.2	7.4	20.6	1.4	4.6	2.9	4.002
3	0.2	0.6	0.1	0.6	15.4	58.4	12.3	42.1	1.3	4.0	1.4	3.932
4	0.4	0.6	0.1	0.4	0.0	68.1	7.7	29.3	0.5	1.8	1.5	4.429
5	0.6	0.7	0.2	0.4	0.0	17.5	12.6	26.2	0.0	2.0	1.9	4.200
6	0.7	0.8	0.4	0.4	56.0	91.6	1.2	16.0	0.3	4.1	1.7	4.511
7	0.6	0.4	0.2	0.2	41.2	45.7	23.7	41.8	0.6	4.6	2.1	4.762
8	0.6	0.3	0.3	0.1	11.8	596.5	15.4	10.8	0.8	3.7	2.8	4.588
9	0.3	0.2	0.2	0.1	34.8	142.2	18.2	38.1	0.4	2.7	-	-
10	-	-	-	-	42.3	79.7	18.7	55.8	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「福島県消費者物価指数」福島県				「福島県内企業倒産集計」株式会社帝国データバンク福島支店				県、国ともオプショア勘定を含む。			
出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「全国企業倒産集計」株式会社帝国データバンク				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「経済統計月報」日本銀行			

区分 年月	23 貸出約定平均金利		中小企業の業況							市場	
			24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	インターバンク相場 (東京市場) 中心値平均
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H11年	2.652	2.100	-	-	-	-	-	-	-	16,788.51	113.91
12	2.506	2.116	-	-	-	-	-	-	-	17,160.77	107.77
13	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12,102.37	121.53
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10,119.54	125.31
14年	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	8,692.94	122.27
15年	2.321	1.829	-	-	-	-	-	-	-	8,169.75	118.57
	2.345	1.828	-	-	-	-	-	-	-	8,895.71	118.26
	2.271	-	-	-	-	-	-	-	-	10,649.92	115.19
14年8月	2.261	1.866	44.9	36.1	52.3	58.1	50.8	50.0	52.8	9,751.20	119.01
9	2.275	1.865	45.0	28.9	57.4	60.7	64.4	53.9	52.7	9,354.01	120.50
10	2.285	1.858	48.5	40.2	54.6	71.4	53.6	55.4	43.4	8,792.50	123.86
11	2.319	1.854	44.8	28.6	58.0	66.0	59.4	56.6	53.3	8,700.33	121.49
12	2.309	1.834	42.7	30.9	51.8	60.5	39.1	50.0	60.5	8,692.94	122.27
15年1月	2.311	1.836	43.6	33.8	51.3	67.9	52.3	45.7	44.8	8,570.73	118.65
2	2.335	1.837	40.2	26.7	50.4	69.4	48.5	42.1	50.0	8,538.47	119.27
3	2.321	1.829	36.0	26.5	43.6	53.9	43.5	36.7	45.3	8,169.75	118.57
4	2.304	1.833	36.9	26.5	45.4	72.9	41.2	45.1	30.3	7,909.39	119.79
5	2.314	1.836	38.1	27.4	46.5	65.4	44.6	51.2	28.6	8,132.36	117.26
6	2.345	1.828	27.9	15.3	38.4	54.6	41.8	38.5	22.9	8,895.71	118.26
7	2.352	1.828	35.4	21.9	46.2	61.3	39.0	51.2	34.9	9,676.30	118.69
8	2.338	1.820	35.2	17.5	48.7	59.2	46.1	54.2	34.4	9,884.59	118.83
9	2.271	-	30.9	14.3	44.3	57.4	42.4	46.0	34.8	10,649.92	115.19
10	-	-	25.3	9.5	37.7	49.1	25.4	43.1	34.3	10,717.13	109.58
	対前月(期)										
H11年	0.060	0.155	-	-	-	-	-	-	-	1,428.68	16.99
12	0.146	0.016	-	-	-	-	-	-	-	372.26	6.14
13	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,058.40	13.76
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,982.83	3.78
14年	0.034	0.031	-	-	-	-	-	-	-	661.07	1.77
15年	0.012	0.005	-	-	-	-	-	-	-	523.19	9.63
	0.024	0.001	-	-	-	-	-	-	-	725.96	4.32
	0.074	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754.21	4.41
14年8月	0.004	0.006	1.3	0.1	1.9	4.1	3.0	3.8	2.2	601.07	0.94
9	0.014	0.001	0.1	7.2	5.1	2.6	13.6	3.9	0.1	397.19	1.49
10	0.010	0.007	3.5	11.3	2.8	10.7	10.8	1.5	9.3	561.51	3.36
11	0.034	0.004	3.7	11.6	3.4	5.4	5.8	1.2	9.9	92.17	2.37
12	0.010	0.020	2.1	2.3	6.2	5.5	20.3	6.6	7.2	7.39	0.78
15年1月	0.002	0.002	0.9	2.9	0.5	7.4	13.2	4.3	15.7	122.21	3.62
2	0.024	0.001	3.4	7.1	0.9	1.5	3.8	3.6	5.2	32.26	0.62
3	0.014	0.008	4.2	0.2	6.8	15.5	5.0	5.4	4.7	368.72	0.70
4	0.017	0.004	0.9	0.0	1.8	19.0	2.3	8.4	15.0	260.36	1.22
5	0.010	0.003	1.2	0.9	1.1	7.5	3.4	6.1	1.7	222.97	2.53
6	0.031	0.008	10.2	12.1	8.1	10.8	2.8	12.7	5.7	763.35	1.00
7	0.007	0.000	7.5	6.6	7.8	6.7	2.8	12.7	12.0	780.59	0.43
8	0.014	0.008	0.2	4.4	2.5	2.1	7.1	3.0	0.5	208.29	0.14
9	0.067	-	4.3	3.2	4.4	1.8	3.7	8.2	0.4	765.33	3.64
10	-	-	5.6	4.8	6.6	8.3	17.0	2.9	0.5	67.21	5.61
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (各月末時点)							日経平均 (225種)	直物相場
資料 出所			財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行

3 景気動向指数(福島県)

概括

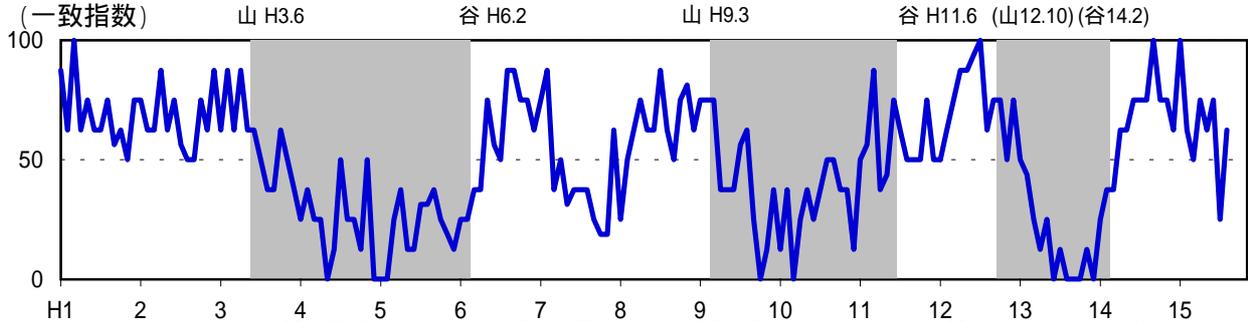
8月の景気動向指数(DI)は、先行指数55.6%、一致指数62.5%、遅行指数41.7%となった。

先行指数は、4か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月振りに50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を下回った。

景気動向指数(DI)グラフ



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張期、下回っていれば景気後退期と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち()内は暫定値を、シャドウ部分は景気後退期を示している。

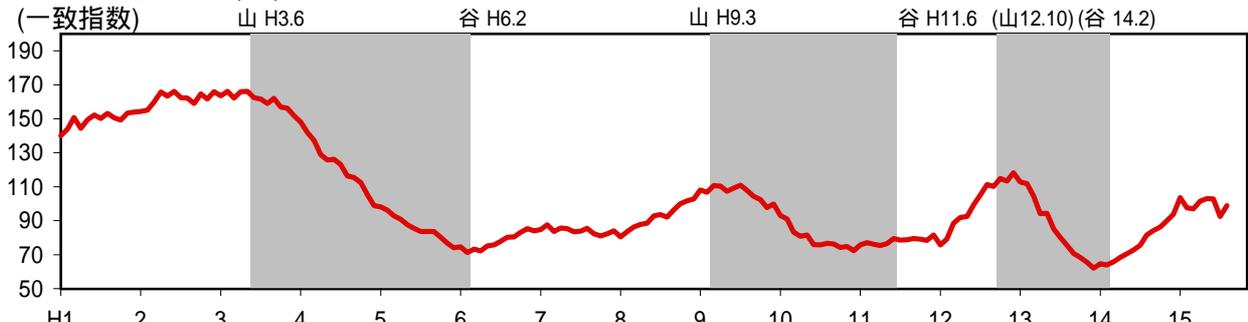
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県			全国		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
14年4月	55.6	62.5	57.1	70.8	81.8	57.1
5	77.8	62.5	57.1	83.3	100.0	42.9
6	66.7	75.0	57.1	75.0	81.8	42.9
7	61.1	75.0	57.1	75.0	90.9	42.9
8	77.8	75.0	42.9	58.3	54.5	42.9
9	55.6	100.0	57.1	75.0	90.9	57.1
10	44.4	75.0	28.6	41.7	90.9	42.9
11	33.3	75.0	42.9	75.0	72.7	57.1
12	50.0	62.5	28.6	66.7	45.5	71.4
15年1月	66.7	100.0	14.3	58.3	100.0	42.9
2	66.7	62.5	42.9	58.3	72.7	85.7
3	66.7	50.0	57.1	25.0	86.4	42.9
4	44.4	75.0	42.9	33.3	13.6	78.6
5	77.8	62.5	57.1	58.3	59.1	42.9
6	66.7	75.0	28.6	75.0	63.6	64.3
7	77.8	25.0	57.1	P 81.8	P 80.0	P 83.3
8	55.6	62.5	P 41.7	P 54.5	P 50.0	P 50.0
9				P 72.7	P 90.0	P 80.0
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標

資料 県:情報統計領域「福島県景気動向指数」 出所 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」 rは訂正值、Pは速報値

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製造業

今までもそうであったが、今後は一層、業者各自の特異性を出した健康的な商品の開発に鋭意努力しないと、取り残されてしまい、企業存続も難しい時代になる。 【食料品 県北】

今年とはとにかく米が高くて大変である。

【酒造 県中】

輸出率が45%のため円高は大変である。

【織物 県北】

全く見通し立たない。

【縫製 相双】

中小企業にとっては、新しい規制づくりが必要だ。規制緩和により苦しんでいる会社が多い。町の空洞化もそのとおり。

【木材・木製品・家具 会津】

少しずつ回復の兆しが見えてきたような気がするが、短期間に終わるような気配である。

【印刷 県北】

足元は良化したがるが、依然として先行き不透明感あり。本格回復は1年先か？

【鉄鋼・非鉄 いわき】

材料費の価格が上がってきている。

【一般機械 県北】

下期見通しの明るさがある。

【一般機械 県北】

業界全般に日が差してきたようだ。しかし、短納期と低単価が完全に根づき、ぼやきが聞かれる。

【電気機器 相双】

デジタルカメラ用レンズが少し動き始め、良化の方向へ。

【精密機器 県南】

建設業

工事発注の減少により、全体的に悪化傾向。

【土木 県中】

選挙後に期待する。

【建築 県北】

卸売業

10月度は毎年売上の大きな時期であり、社員一同危機感を共有し、努力してきた結果、良好な業績を上げることが出来た。 【衣服 県中】

冷害の影響も会津は米価のアップでさほど無い。会津エリアは今後に期待できるが。

【機械器具 県中】

工事発注が少ないので、受注激減。単価が低下し、経営が厳しくなっている。

【建築材料 いわき】

輸入品は円高傾向のため、仕入れ品の価格が安くなる一方である。 【建築材料 いわき】

小売業

ライバルS Mが出店。従来のS C出店と異なり、同質競争に陥っている。しかし、対策がないわけではないので万全を尽くす。

【中小スーパー 県南】

改革より景気回復をお願いしたい。

【衣料 県北】

米不作のため仕入れ原価は上がったが、販売価格は競争激化のため、転嫁できない。

【飲食料 いわき】

直輸入、ネット販売による受注は、前年とは比較にならない程回転率が良く、今のところ良化で特に問題はないようだ。継続できることを念じている。

【家具・建具 県中】

人口減少がいわき市内で急速に加速している中、核家族化が鈍化、人口密度が高ければ住み分けも可能だが、分散人口のいわきでは難しい。

【家具・建具 いわき】

9月が非常に悪かったため、10月もその影響を覚悟していたが、10月は回復数値を残せた。

11月度はまだ分からない。 【大規模店 会津】

お客の購入に中高と低の2極化が更に進んでいる。

【その他 いわき】

ガソリンスタンド経営はセルフ化の流れが止まらず、販売品や値引きで客を奪い合っている状況であり、新規オープンの店による攻勢があると厳しい結果となる。 【その他 いわき】

サービス業

東北地方の冷害による米の不作のため、既に10月中旬から米の仕入値が10kg当たり千円以上の値上がりをしており、今後も値上がりが止まりそうもない。

【観光旅館 会津】

売上が伸びない。

【観光旅館 会津】

源泉の宿、僅かながら浸透しつつある。固定客で何とか営業続行している。広告宣伝でお客が選択する時代は過ぎたようだ。口コミ、地域を大切にの営業方針を堅く守っている。

【観光旅館 県中】

販売単価アップが困難。 【観光旅館 県北】

競馬開催が昨年より遅かった分、土日の収入が減少し、更に選挙前が原因して夜間の収入が減少したため、業況が悪化し、今年に入って一番の落ち込み月となった。同業他社も同様の模様だ。

【タクシー 県北】

先行きの見通し全くない。 【その他 いわき】

食品製造業

(1) 豆腐油揚：9月に引き続き暖かい陽気が続き、鍋用とうふも加工品も売れず低調であった。木枯らしが吹く寒さが来ないと好転は期待できない。

(2) パン：景況は依然として変わらない。

食糧庁のパン生産量調査によれば、1～6月期ではほぼ前年並みの100.9%となっており、下降線をたどっていた生産量に歯止めがかかったかに見える。しかしながら、大手の占有率が約78%に達し、前年比で約4%の増である。その分中小零細の我々が圧迫されていることになる。後半期にどれくらい挽回できるかに期待するほかはない。

(3) 味噌醤油：主原料である大豆が不足気味である。国内産大豆は相変わらずであるが、中国産大豆は干ばつや洪水に作付面積の減少が重なって値上がりしている。大豆以外の中国穀物も軒並み上昇し、国際相場に影響を与えている。

さらに深刻な問題は、韓国で生産された醤油が日本に輸入されていることである。1リットル当たり100～135円で当県内でも販売され始めている。業界としては、今後どれだけ韓国から輸入されるか判らない状態であり、業界としては大問題である。これが加工用、業務用として輸入されれば大変なことになる。韓国に行ってその実態を調査し、早急に対応策を検討することにしている。低価格の韓国産醤油の輸入を抑えないと、日本の醤油価格は大きく下落し、当業界にとって死活問題である。

(4) 乾麺：今年の夏は冷夏にも拘わらず、乾麺の売上は前年並みで済みそうである。しかし、他県産地ブランドの力が強まっているのに対して、本県ブランド力の強化という面では努力が足りなかった。本州一の「そば産地」でありながら残念である。

(5) 清酒：10月後半より酒造りが始まり杜氏などの季節労働者も入蔵している。ただし、販売価格は低く収益状況も悪化している。

木材・木製品製造業

(6) 製材業：(外材輸入) 新設住宅着工数が6月着工をピークに減少して来ている。原因は、住宅ローン金利の上昇や住宅ローン減税特別控除制度の終了問題などのマイナス要因による。今後は年末さらに来年1～3月の不需要期に向けて厳しくなる見通しである。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器段ボール箱：昨年12月、段ボール原紙が約40%もの大幅値上げが強行されたばかりなのに、今回また採算ベースを改善するため再

値上げの通知があり、全く納得いかない。ケース価格への転嫁などできるはずもない時期であり、これには反対せざるを得ない。原紙メーカー、製紙連、板紙代理店に対し原紙値上げに対する要望書を提出した。

印刷

(8) 印刷：全県的に衆議院総選挙の需要が少しあったが横這いであった。会津地方は民事再生申請中の大手ゼネコンの影響が心配されるとの報告があった。

窯業・土石製品製造業

(9) 砕石：(県北地区) 売上高は前月比で-9%、前年同月比で-5.1%であった。全体の数量としては前年比で10,100立法メートルの減であった。

(いわき地区) 生コン用骨材・砕石t当たり50円、砂利t当たり25円を目標額にして、12月からの値戻しを現在交渉中である。

(10) 生コン：出荷数量は前年同月比148.2%と増加しているが、これは前年度実績の大幅な落ち込みの反動であり、業界は依然として低調に推移している。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) (郡山地区)10月はゼネコンの大型倒産もあり、県内屈指の同業鉄工所も営業を停止した。規模の大小にかかわらず、いずれも苦しい経営状態にある。これからも少なからぬ倒産が予想される。これは公共事業の減少も一因と思われるが、それにも拘わらず諸官公庁から種々調査依頼があり、余裕のない中小企業としては大変迷惑である。

(12) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、引き続き低調裡に推移しており、厳しい状況は変わらない。年度末(3月)に向けて予算圧縮の動きがあり、設備投資意欲は低迷している。従って、来年度の設備投資についても先行き不透明である。

(13) 電子工業：郡山市内に複数の工場を持つ下請企業で、今年始めから10月末までの間に数多くの工場を閉鎖した。しかし、それでも残っている工場の受注量は十分には程遠い状況である。今後、国としても国内産業空洞化の問題には真剣に取り組んでほしい。

(14) 精密機器：全体的に好転しており、残業体制をしいている企業が多くなっている。

卸売業

(15) 卸売業：(県中地区) 組合員の中で、取引先小売店や業務用納入先で倒産等が発生し、キャッシュフローに影響が出て来ている者もいる。取引先の一般小売店は量販店等に押されて窮地に立たされている。

(県南地区) 個人消費低迷、仕入資金の停滞に伴って、売上高が減少し、収益状況が悪化している。

景況は依然として厳しい。

(16) 再生資源：10月に入っても取扱商品である再生資源の市中発生は依然として低調である。例年10月は集団資源回収のピークの月だが、思ったより数量が伸びないようだ。

价格的には円高傾向の中でも横這いもしくは強含みであった。鉄屑は国内需要は堅調で、故紙は輸出が高水準で推移した。容器包装リサイクル法で問題の多かったペットボトルに関して、新技術開発によって商品化がなされ、市場にも変化が予想される。

(17) 肥料卸：10月は前年同月比で売上高が増加した。これは、秋に入ってから好天が続き茎葉野菜の出期が早まったことと、越冬野菜の準備作業も前倒しになったことから、これに必要な肥料の売上が増加したためである。

小売業

(18) 共同店舗：(浜通り地区のAショッピングセンター) 当店舗全体の売上は前年同月比でやや減少した。もう一頑張り、もう一工夫をして、とにかく来店して頂けるよう努めたい。

10月、11月は週末毎に各地区で文化祭、収穫祭などイベントが多い。当店舗は商圏が小さいため、最近の傾向として週末が弱くなって来ており厳しい現状である。これは郊外の大型店が週末などに各セールを打って来て、人出がそちらに流れてしまうためである。

(19) 石油：10月、元売りによる仕切価格は前月比で据置となった。小売価格が軟化傾向にある中、灯油シーズンを控え、厳しい経営状況が続いている。

(20) 食肉：食肉の市況は、豚肉は低迷しているものの、牛肉は高値安定している。

(21) 米穀：全国的な作柄不良の影響で、15年産米の市場価格は高値定着となり、販売価格の値上げ改訂をせざるをえない現状にある。このため消費者の低価格志向と乖離してしまい、従来に増して商売が難しく経営を苦しめている。

(22) 農機具販売：コメの収穫、作況指数が中通り、浜通り、高冷地で悪かったため、農家の購買意欲が落ちた地域がある。

商店街

(23) 福島市：政府・日銀の経済発表では一部の製造業(通信機器、インターネット関連等)の景気が回復しつつあるようだが、地方の個人消費は相変わらず低調である。月初めと月中に

一部の大型店でプロ野球優勝セールでの人出を見たが、一般小売店では前月比で大きな変化はないようである。

郡山市：10月の「笑・SHOW・商」も盛会裡に開催された。今月の企画の目玉は「永田町でSHOW」で、某代議士を招いて政界の裏側について興味深い話をしていただいた。

原町市：近郊の農家の作況指数が発表されるのを、当商店街では戦々恐々の思いで注目していた。それ程農家の動向は影響が大きい。発表された数値は最悪に近く、全く前途が暗い状況である。

サービス業

(24) クリーニング：「この不況、何とか打開を！」をテーマに、去る10月31日～11月2日、クリーニング・ライフ・ビジョン21大阪大会が開催された。長引く需要低迷を反映してか出店規模も縮小傾向であった。

(25) 旅館業：(土湯温泉) 10月は紅葉シーズンでもあり、休祝日の前日はほぼ満室の状況であった。平日でも高齢者の観光客が多く、混雑する日が多々あった。「足湯」を開設したこともあって、日帰りの家族連れの姿も多数見られるようになった。

建設業

(26) 建設業：(県一円) 公共工事の減少が数字以上に厳しい状況になっている。組合の金融事業で組合員に対する貸付が増加しているのは、金融機関の対応がシビアになっているためである。

(県南地区) 当組合の組合員の10月の受注高は前年同月の約50%である。特に公共工事の減少は組合員企業の限度ぎりぎりまで来ている。民需に頼るしかないが、民間建築も長期金利の上昇により発注単価の値下げが依然として続いている。

10月に組合員が1社自主廃業した。

(27) 管工事：排水設備申請は前月比で微増、給水設備申請は前月比で減少した。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも約10%減少している。

運輸業

(28) トラック運送：(県北地区) 排ガス規制やスピードリミッターの装着など、環境対策によるコストアップ要因のため資金繰りが悪化している事業者が多い。

(29) ハイヤータクシー：10月は福島競馬で前月よりは微増となった。なお、11月3日は福島単独開催ということで期待している。

(参考)

1 「福島県金融経済概況」

平成15年11月 5日 日本銀行福島支店

県内景気は、なお回復力の弱い状態ながら、生産面において回復の手応えが強まっている。すなわち、個人消費が、厳しい所得環境を映じて力強さに欠ける状況が続いているほか、公共投資も引続き減少基調にある。また、住宅投資も弱い動きを続けている。

一方、生産は、末端需要の好調を背景に情報通信・デジタル家電関連や自動車関連で、生産水準を上げる動きがみられており、つれて雇用も徐々に改善しつつある。また、設備投資は、多くの先でなお抑制的な投資スタンスを続けているが、一部に投資上積みの動きがみられている。

2 「月例経済報告」

平成15年11月20日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直している。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は持ち直し基調にあり、生産は持ち直している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。